

(別紙)

令和6年3月定例会議 一般質問

6番議員 星野 洋一

災害時における避難所の取り組みについて問う

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、1月末時点で死者240人（うち災害関連死15人）、負傷者1,100人以上被害者を出した。

開成町の近隣にも神縄・国府津－松田断層帯、塩沢断層帯、平山－松田北断層帯などがあり、30年以内にマグニチュード7.5程度の大地震が発生する可能性が我が国の主な活断層の中では高いグループに属している。

ひとたび震災が起これば長期の避難所の生活を余儀なくされることもあり、災害関連死が起こることも懸念される。内閣府の避難所運営ガイドラインには「災害への事前の備えや災害応急対応等は、地域の実情や対策の取組状況等に応じて追加・修正することが必要であることから、市町村において本ガイドラインに記載されている項目を参考に、対応項目を事前に検討しておくとともに、災害発生時には、臨機応変に活用できるよう、状況の変化を想定した準備も進めていくことが望まれる」とある。

本町において、避難所の整備、対応マニュアル等はどこまで進んでいるか、また特に社会的弱者に対する対応は出来ているか。町の考えを問う。